



2025 年 4 月 7 日

各 位

会 社 名 スズキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 俊宏
(コード：7269、東証プライム市場)
問合せ先 常務役員 財務本部長 河村 了
(TEL. 053-440-2032)

2025 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結)
(公認会計士等による期中レビュー完了)

当社は、2025 年 2 月 6 日に「2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕(連結)」を開示しましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025 年 2 月 6 日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意： この文書は、2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269

URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 財務本部長 (氏名) 河村 了 (TEL) 053-440-2032

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,283,717	11.7	479,720	29.2	548,013	25.9	392,063	25.3	311,703	31.5	429,160	△4.6
2024年3月期第3四半期	3,834,081	—	371,176	—	435,123	—	312,864	—	237,120	—	449,740	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	161.57	161.56
2024年3月期第3四半期	122.48	122.47

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,027,686	3,700,588	2,973,597	49.3
2024年3月期	5,757,656	3,384,427	2,719,773	47.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は13円75銭、期末配当金は16円75銭、年間配当金は30円50銭となります。2025年3月期及び2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700,000	6.4	590,000	19.5	660,000	11.5	370,000	16.7	191.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	1,964,586,400株	2024年3月期	1,964,586,400株
2025年3月期3Q	35,310,817株	2024年3月期	35,433,595株
2025年3月期3Q	1,929,213,817株	2024年3月期3Q	1,936,005,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、2025年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おください。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年2月6日(木)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(初度適用)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の売上収益は4兆2,837億円となり前年同期に比べ4,496億円（11.7%）増加しました。営業利益は4,797億円となり前年同期に比べ1,085億円（29.2%）増加しました。税引前四半期利益は5,480億円となり前年同期に比べ1,129億円（25.9%）増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,117億円となり前年同期に比べ746億円（31.5%）増加しました。

売上収益は販売台数の増加、価格改定、及び為替影響等により増収となりました。営業利益は、研究開発費や労務費等の固定費の増加、及び仕入先基盤強化の取組みによる影響等を、増収効果や原価低減等によりカバーし、増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上収益は3兆9,004億円と前年同期に比べ4,246億円（12.2%）増加しました。営業利益は4,235億円と前年同期に比べ1,043億円（32.7%）増加しました。

② 二輪事業

売上収益は2,953億円と前年同期に比べ292億円（11.0%）増加しました。営業利益は311億円と前年同期に比べ32億円（11.6%）増加しました。主にインドでの販売拡大が増収増益に寄与しました。

③ マリン事業

売上収益は795億円と前年同期に比べ43億円（5.1%）減少しました。営業利益は223億円と前年同期に比べ8億円（3.7%）増加しました。

④ その他事業

売上収益は86億円と前年同期に比べ1億円（1.0%）増加しました。営業利益は28億円と前年同期に比べ3億円（10.5%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産は、6兆277億円（前期末比2,700億円増加）となりました。

負債は、2兆3,271億円（前期末比461億円減少）となりました。借入金につきましては、世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

資本は、四半期利益3,921億円、及び配当金の支払1,012億円等により、3兆7,006億円（前期末比3,162億円増加）となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は49.3%（前期末：47.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、7,885億円となり前期末に比べ515億円減少しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、4,819億円（前年同期は2,352億円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期利益5,480億円等です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3,848億円（前年同期は3,594億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,588億円等です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1,561億円（前年同期は889億円の減少）となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額709億円、及び非支配持分への配当金の支払額301億円等です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえるとともに、為替や原材料価格の変動、及び販売見通しの修正等の影響を反映した結果、2024年11月8日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2025年3月期通期 連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想(A)	百万円 5,600,000	百万円 550,000	百万円 620,000	百万円 350,000	円 銭 181.42
今回発表予想(B)	5,700,000	590,000	660,000	370,000	191.79
増減額(B-A)	100,000	40,000	40,000	20,000	10.37
増減率(%)	1.8	7.3	6.5	5.7	5.7
(ご参考)前期実績	5,357,523	493,834	591,713	317,017	163.88

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	868,911	840,020	788,487
営業債権及びその他の債権	517,825	588,333	508,593
棚卸資産	472,720	573,828	631,917
未収法人所得税	4,920	7,421	11,112
その他の金融資産	139,676	219,611	314,815
その他の流動資産	145,433	162,305	188,331
流動資産合計	2,149,488	2,391,521	2,443,257
非流動資産			
有形固定資産	1,323,704	1,545,693	1,673,151
使用権資産	52,183	60,437	59,628
無形資産	140,537	147,700	159,804
持分法で会計処理されている投資	86,007	108,404	118,093
その他の金融資産	1,010,861	1,387,845	1,463,712
繰延税金資産	59,163	75,436	68,857
その他の非流動資産	39,566	40,618	41,181
非流動資産合計	2,712,025	3,366,135	3,584,428
資産合計	4,861,513	5,757,656	6,027,686

(単位：百万円)

	移行日 (2023年 4 月 1 日)	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当第3 四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	384,612	444,225	454,871
社債及び借入金	347,050	456,780	266,411
未払法人所得税	44,242	67,117	49,511
その他の金融負債	63,177	79,067	69,610
引当金	208,282	190,053	183,817
その他の流動負債	477,554	544,761	519,272
流動負債合計	1,524,919	1,782,006	1,543,495
非流動負債			
社債及び借入金	416,787	329,117	486,832
その他の金融負債	51,028	55,638	58,984
退職給付に係る負債	51,465	45,348	46,416
引当金	18,518	20,502	23,131
繰延税金負債	9,327	77,208	99,693
その他の非流動負債	45,934	63,408	68,543
非流動負債合計	593,061	591,222	783,602
負債合計	2,117,980	2,373,229	2,327,097
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	138,370	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	67,988	59,032
利益剰余金	1,971,121	2,241,744	2,485,095
自己株式	△19,396	△39,300	△39,165
その他の資本の構成要素	65,911	310,971	330,265
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,294,186	2,719,773	2,973,597
非支配持分	449,346	664,654	726,991
資本合計	2,743,533	3,384,427	3,700,588
負債及び資本合計	4,861,513	5,757,656	6,027,686

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3,834,081	4,283,717
売上原価	△2,831,329	△3,115,615
売上総利益	1,002,752	1,168,102
販売費及び一般管理費	△636,094	△701,543
その他の収益	10,545	19,735
その他の費用	△6,026	△6,573
営業利益	371,176	479,720
金融収益	74,683	87,101
金融費用	△19,987	△27,793
持分法による投資損益	9,250	8,984
税引前四半期利益	435,123	548,013
法人所得税費用	△122,258	△155,949
四半期利益	312,864	392,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	237,120	311,703
非支配持分	75,744	80,360
四半期利益	312,864	392,063
1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的 (円)	122.48	161.57
希薄化後 (円)	122.47	161.56

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	312,864	392,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△935	△1,704
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	38,371	△3,517
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△6	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	97,118	40,500
キャッシュ・フロー・ヘッジ	69	88
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,257	1,729
その他の包括利益合計	136,875	37,096
四半期包括利益	449,740	429,160
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	347,065	333,556
非支配持分	102,674	95,603
四半期包括利益	449,740	429,160

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日	138,370	138,180	1,971,121	△19,396	65,911	2,294,186	449,346	2,743,533
四半期包括利益								
四半期利益			237,120			237,120	75,744	312,864
その他の包括利益					109,945	109,945	26,929	136,875
四半期包括利益合計	—	—	237,120	—	109,945	347,065	102,674	449,740
利益剰余金への振替			△935		935	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△50,836			△50,836	△20,742	△71,578
自己株式の取得				△20,026		△20,026		△20,026
自己株式の処分		42		125		168		168
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△69,406				△69,406	69,395	△11
その他						—	41	41
所有者との取引等合計	—	△69,364	△50,836	△19,900	—	△140,102	48,695	△91,406
2023年12月31日	138,370	68,815	2,156,469	△39,297	176,792	2,501,150	600,716	3,101,866

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日	138,370	67,988	2,241,744	△39,300	310,971	2,719,773	664,654	3,384,427
四半期包括利益								
四半期利益			311,703			311,703	80,360	392,063
その他の包括利益					21,853	21,853	15,242	37,096
四半期包括利益合計	—	—	311,703	—	21,853	333,556	95,603	429,160
利益剰余金への振替			2,559		△2,559	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△70,912			△70,912	△30,239	△101,151
自己株式の取得				△6		△6		△6
自己株式の処分		105		141		246		246
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△9,061				△9,061	△3,206	△12,267
その他						—	179	179
所有者との取引等合計	—	△8,955	△70,912	135	—	△79,732	△33,266	△112,998
2024年12月31日	138,370	59,032	2,485,095	△39,165	330,265	2,973,597	726,991	3,700,588

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	435,123	548,013
減価償却費及び償却費	172,883	183,705
金融収益及び金融費用	△74,450	△67,997
持分法による投資損益 (△は益)	△9,250	△8,984
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,234	△54,681
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,641	86,039
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△32,959	7,962
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,156	△22,084
その他	△72,194	△65,241
小計	314,402	606,730
配当金の受取額	5,188	6,726
利息の受取額	17,341	19,730
利息の支払額	△5,331	△8,608
法人所得税の支払額	△96,410	△142,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,191	481,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△43,401	△35,019
有形固定資産の取得による支出	△221,736	△258,800
有形固定資産の売却による収入	5,098	3,816
無形資産の取得及び内部開発にかかわる支出	△28,995	△34,412
無形資産の売却による収入	257	24
貸付けによる支出	△145	△2,526
貸付金の回収による収入	290	247
その他の金融資産の取得による支出	△908,209	△979,911
その他の金融資産の売却または回収による収入	837,445	921,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,397	△384,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,502	△14,401
長期借入れによる収入	185,855	280,000
長期借入金の返済による支出	△163,545	△297,616
リース負債の返済による支出	△8,101	△10,867
自己株式の取得による支出	△20,003	△1
親会社の所有者への配当金の支払額	△50,836	△70,911
非支配持分への配当金の支払額	△20,790	△30,072
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,923	△156,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,606	7,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,522	△51,533
現金及び現金同等物の期首残高	868,911	840,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,388	788,487

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは次のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

② 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計	調整額	
売上収益							
外部顧客からの売上収益	3,475,727	266,029	83,840	8,484	3,834,081	—	3,834,081
合計	3,475,727	266,029	83,840	8,484	3,834,081	—	3,834,081
営業利益	319,284	27,854	21,467	2,570	371,176	—	371,176
金融収益							74,683
金融費用							△19,987
持分法による投資損益							9,250
税引前四半期利益							435,123

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計	調整額	
売上収益							
外部顧客からの売上収益	3,900,353	295,261	79,532	8,570	4,283,717	—	4,283,717
合計	3,900,353	295,261	79,532	8,570	4,283,717	—	4,283,717
営業利益	423,535	31,073	22,271	2,839	479,720	—	479,720
金融収益							87,101
金融費用							△27,793
持分法による投資損益							8,984
税引前四半期利益							548,013

(初度適用)

当社グループは、2023年4月1日を移行日として当連結会計年度よりIFRSを適用しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了した連結会計年度に関するものです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用できるものを定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した任意の免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

1. 移行日(2023年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	958,452	△76,306	△13,234	868,911	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	772	519,892	△2,838	517,825	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	490,513	△490,513	—			
貸倒引当金	△7,377	7,377	—		(3)	
商品及び製品	313,896	171,418	△12,595	472,720	(9)	棚卸資産
仕掛品	61,290	△61,290	—			
原材料及び貯蔵品	110,127	△110,127	—		(9)	
		4,920	—	4,920		未収法人所得税
有価証券	45,397	95,062	△782	139,676	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	215,443	△65,220	△4,789	145,433	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,188,517	△4,787	△34,241	2,149,488		流動資産合計
有形固定資産	1,134,516	△11,004	200,192	1,323,704	(9), (10)	有形固定資産
		11,004	41,179	52,183	(11)	使用権資産
無形固定資産	3,839	—	136,698	140,537	(12)	無形資産
		71,272	14,735	86,007	(5), (8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,045,337	△42,263	7,788	1,010,861	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,352	△1,352	—		(4)	
繰延税金資産	132,605	—	△73,442	59,163	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,570	△7,570	—			
その他	64,357	△15,680	△9,110	39,566	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△314	314	—			
投資損失引当金	△68	68	—			
固定資産合計	2,389,195	4,787	318,041	2,712,025		非流動資産合計
資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	362,913	28,375	△6,676	384,612	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	20,242	△20,242	—			
短期借入金	173,730	173,319	—	347,050	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	173,319	△173,319	—		(6)	
未払法人税等	44,242	—	—	44,242		未払法人所得税
		55,242	7,934	63,177	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	208,282	—	—	208,282		引当金
役員賞与引当金	131	△131	—		(7)	
未払費用	232,026	△232,026	—		(7)	
その他	272,547	168,782	36,224	477,554	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,487,436	—	37,482	1,524,919		流動負債合計
長期借入金	416,787	—	—	416,787		社債及び借入金
		26,448	24,579	51,028	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	66,531	—	△15,066	51,465	(14)	退職給付に係る負債
災害対策引当金	265	18,252	—	18,518	(7)	引当金
製造物賠償責任引当金	3,888	△3,888	—			
リサイクル引当金	14,322	△14,322	—			
繰延税金負債	7,170	—	2,157	9,327	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—			
その他	72,673	△26,473	△265	45,934	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	581,656	—	11,404	593,061		非流動負債合計
負債合計	2,069,092	—	48,887	2,117,980		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	138,180	—	—	138,180		資本剰余金
利益剰余金	1,813,209	—	157,911	1,971,121	(17)	利益剰余金
自己株式	△19,396	—	—	△19,396		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	7,653	41	58,215	65,911	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	430,561	—	18,785	449,346		非支配持分
純資産合計	2,508,620	—	234,912	2,743,533		資本合計
負債純資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		負債及び資本合計

2. 前第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	812,685	△124,059	△14,237	674,388	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	493,106	25,545	△2,805	515,846	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△7,389	7,389	—		(3)	
商品及び製品	439,884	166,356	△16,190	590,050	(9)	棚卸資産
仕掛品	69,026	△69,026	—			
原材料及び貯蔵品	97,330	△97,330	—		(9)	
		3,852	△181	3,670		未収法人所得税
有価証券	47,210	144,605	1,406	193,223	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	231,237	△63,979	△8,895	158,363	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,183,091	△6,645	△40,903	2,135,542		流動資産合計
有形固定資産	1,238,325	△12,951	214,947	1,440,321	(9), (10)	有形固定資産
		12,951	47,665	60,616	(11)	使用権資産
無形固定資産	5,002	—	141,429	146,431	(12)	無形資産
		84,829	15,077	99,907	(5), (8)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	1,261,641	△58,100	6,103	1,209,644	(4), (5), (8)	その他の金融資産
		116,601	△39,798	76,802	(13)	繰延税金資産
その他	225,242	△137,661	△9,195	78,383	(4), (14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△323	323	—			
投資損失引当金	△655	655	—			
固定資産合計	2,729,233	6,645	376,229	3,112,109		非流動資産合計
資産合計	4,912,324	—	335,326	5,247,651		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	352,139	31,313	△7,347	376,105	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	24,209	△24,209	—			
短期借入金	454,700	—	—	454,700		社債及び借入金
未払法人税等	59,131	—	—	59,131		未払法人所得税
		50,922	10,234	61,157	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	187,001	—	—	187,001		引当金
その他	472,583	△58,001	32,973	447,555	(2), (4), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,549,766	25	35,859	1,585,651		流動負債合計
長期借入金	324,284	—	△100	324,184		社債及び借入金
		28,954	26,865	55,819	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	69,319	—	△16,830	52,488	(14)	退職給付に係る負債
その他の引当金	19,977	314	—	20,291	(7)	引当金
		7,944	42,008	49,953	(13)	繰延税金負債
その他	93,908	△37,238	725	57,395	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	507,490	△25	52,668	560,133		非流動負債合計
負債合計	2,057,256	—	88,528	2,145,784		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	70,675	—	△1,859	68,815		資本剰余金
利益剰余金	1,960,481	—	195,987	2,156,469	(17)	利益剰余金
自己株式	△39,297	—	—	△39,297		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	144,898	41	31,852	176,792	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	579,899	—	20,816	600,716		非支配持分
純資産合計	2,855,068	—	246,798	3,101,866		資本合計
負債純資産合計	4,912,324	—	335,326	5,247,651		負債及び資本合計

3. 前連結会計年度(2024年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	952,839	△99,202	△13,616	840,020	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	949	587,384	—	588,333	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	565,011	△565,011	—			
貸倒引当金	△7,192	7,192	—		(3)	
商品及び製品	437,006	154,755	△17,934	573,828	(9)	棚卸資産
仕掛品	52,109	△52,109	—			
原材料及び貯蔵品	102,646	△102,646	—		(9)	
		7,421	—	7,421		未収法人所得税
有価証券	101,592	114,719	3,299	219,611	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	232,675	△60,977	△9,392	162,305	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,437,638	△8,472	△37,644	2,391,521		流動資産合計
有形固定資産	1,329,840	△13,680	229,532	1,545,693	(9), (10)	有形固定資産
		13,860	46,576	60,437	(11)	使用権資産
無形固定資産	7,804	△197	140,093	147,700	(12)	無形資産
		91,044	17,360	108,404	(5), (8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,402,059	△19,406	5,192	1,387,845	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,364	△1,364	—		(4)	
繰延税金資産	85,444	△14	△9,992	75,436	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	19,241	△19,241	—			
その他	102,579	△42,869	△19,092	40,618	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△354	354	—			
固定資産合計	2,947,980	8,485	409,669	3,366,135		非流動資産合計
資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	419,898	34,432	△10,105	444,225	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	22,659	△22,659	—			
短期借入金	166,543	290,237	—	456,780	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	290,237	△290,237	—		(6)	
未払法人税等	67,120	—	△2	67,117		未払法人所得税
		68,029	11,037	79,067	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	190,053	—	—	190,053		引当金
役員賞与引当金	94	△94	—		(7)	
未払費用	263,194	△263,194	—		(7)	
その他	321,244	183,451	40,065	544,761	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,741,046	△34	40,995	1,782,006		流動負債合計
長期借入金	329,401	—	△283	329,117		社債及び借入金
		29,185	26,453	55,638	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	59,894	—	△14,546	45,348	(14)	退職給付に係る負債
製造物賠償責任引当金	4,533	15,968	—	20,502	(7)	引当金
リサイクル引当金	15,594	△15,594	—			
繰延税金負債	4,114	—	73,093	77,208	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—			
その他	92,619	△29,494	283	63,408	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	506,174	47	85,000	591,222		非流動負債合計
負債合計	2,247,220	12	125,995	2,373,229		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	69,084	—	△1,096	67,988		資本剰余金
利益剰余金	2,030,090	—	211,653	2,241,744	(17)	利益剰余金
自己株式	△39,300	—	—	△39,300		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	292,768	41	18,161	310,971	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	647,342	—	17,311	664,654		非支配持分
純資産合計	3,138,397	—	246,029	3,384,427		資本合計
負債純資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		負債及び資本合計

4. 前第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,847,482	—	△13,400	3,834,081	(18)	売上収益
売上原価	2,838,247	—	△6,918	2,831,329	(19), (22)	売上原価
売上総利益	1,009,234	—	△6,482	1,002,752		売上総利益
販売費及び一般管理費	662,585	—	△26,491	636,094	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		11,416	△870	10,545	(19), (20)	その他の収益
		10,028	△4,001	6,026	(19), (20)	その他の費用
営業利益	346,648	1,388	23,140	371,176		営業利益
営業外収益	42,259	△42,259	—		(20)	
営業外費用	28,173	△28,173	—		(20)	
特別利益	1,496	△1,496	—		(20)	
特別損失	1,051	△1,051	—		(20)	
		23,074	51,609	74,683	(20), (21)	金融収益
		19,196	791	19,987	(20), (21)	金融費用
		9,264	△14	9,250	(20)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	361,179	—	73,943	435,123		税引前四半期利益
法人税等	105,706	—	16,551	122,258	(23)	法人所得税費用
四半期純利益	255,472	—	57,392	312,864		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198,108	—	39,012	237,120		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	57,364	—	18,379	75,744		非支配持分

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	255,472	—	57,392	312,864		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	1,144	—	△2,079	△935		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価 差額金	83,450	—	△45,078	38,371	(21)	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
		△6	—	△6		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	95,654	—	1,464	97,118		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	69	—	0	69		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,064	6	186	2,257		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	182,382	—	△45,506	136,875		その他の包括利益合計
四半期包括利益	437,854	—	11,885	449,740		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	335,352	—	11,712	347,065		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	102,501	—	172	102,674		非支配持分

5. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,374,255	—	△16,732	5,357,523	(18)	売上収益
売上原価	3,959,818	—	△13,035	3,946,782	(19), (22)	売上原価
売上総利益	1,414,437	—	△3,696	1,410,740		売上総利益
販売費及び一般管理費	948,874	—	△32,697	916,177	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		15,930	3,304	19,234	(19), (20)	その他の収益
		18,698	1,265	19,963	(19), (20)	その他の費用
営業利益	465,563	△2,768	31,039	493,834		営業利益
営業外収益	58,111	△58,111	—		(20)	金融収益 金融費用 持分法による投資損益
営業外費用	35,149	△35,149	—		(20)	
特別利益	3,486	△3,486	—		(20)	
特別損失	2,734	△2,734	—		(20)	
		33,437	71,702	105,140	(20), (21)	
		19,186	830	20,016	(20), (21)	
		12,229	525	12,755	(20)	
税金等調整前当期純利益	489,276	—	102,437	591,713		税引前利益
法人税等合計	145,049	—	27,355	172,404	(23)	法人所得税費用
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	267,717	—	49,299	317,017		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	76,509	—	25,782	102,291		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	15,322	—	△12,159	3,163		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価 差額金	146,800	—	△65,847	80,952	(21)	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
		24	—	24		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する持分
為替換算調整勘定	212,801	—	17,515	230,317		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△15	—	0	△14		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,926	△24	2,047	4,948		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	377,835	—	△58,443	319,391		その他の包括利益合計
包括利益	722,062	—	16,638	738,701		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	552,832	—	13,687	566,519		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	169,230	—	2,951	172,181		非支配持分

6. 資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

(1) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では、「有価証券」に含めていた短期運用資産(3ヶ月以内のもの)を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えています。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えており、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えています。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(4) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えており、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では流動負債及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に振り替えています。

(5) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

(6) 社債及び借入金の振替

日本基準では区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に振り替えています。

(7) その他の負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「役員賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えており、固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えています。

② 認識及び測定の違い

(8) 連結範囲に対する調整

日本基準では連結していた一部の子会社について、IFRSでは投資先に対するパワーの観点から実質的な支配関係を考慮し、共同支配企業として持分法を適用しています。

(9) 棚卸資産の振替

日本基準では「原材料及び貯蔵品」として計上していた事務用消耗品及び販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため利益剰余金に振り替えています。また、同じく日本基準で「原材料及び貯蔵品」として計上していた交換部品、予備器具及び保守用部品については、IFRSでは分類を見直したことにより「有形固定資産」に振り替えています。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(11) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴うリース負債を「その他の金融負債」に計上しています。

(12) 無形資産の計上額の調整

日本基準では、発生時費用処理していた研究開発費について、IFRSでは資産化の要件を満たす支出額を資産計上しています。

(13) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(14) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整

日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IFRSの規定に準拠し、退職給付債務を再計算しています。数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生 of 翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(15) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務に従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」に計上しています。

(16) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。

(17) 利益剰余金に対する調整額(税効果後)

利益剰余金の認識・測定の違い調整の主な項目は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	132,062	137,776	142,911
無形資産の計上額の調整	94,649	98,430	98,116
未払有給休暇に対する調整	△14,435	△14,504	△15,007
退職給付会計に関する調整	△24,694	△23,830	△19,421
負債性金融資産の公正価値測定	55,062	80,703	91,774
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△79,461	△79,461	△79,461
その他	△5,271	△3,125	△7,258
合計	157,911	195,987	211,653

7. 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(18) 売上収益に係る調整

日本基準では顧客が製品の支配を獲得したあとに行う出荷に係る輸送コストについて、「売上高」と「販売費及び一般管理費」に総額で表示していましたが、IFRSでは純額で「売上収益」として表示しています。

(19) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(20) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しています。

(21) 負債性金融商品

日本基準では投資有価証券に含まれる一部の負債性金融商品について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは「金融収益」及び「金融費用」として認識しています。

(22) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(23) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

8. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた研究開発費の支出額の内、IFRSでは資産の認識要件を満たした開発活動に係る支出を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた借手リースのオペレーティング・リースの賃借料支払額を、IFRSでは「リース負債の返済による支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月7日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 今 村 敬

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西 川 浩 司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 岩 尾 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスズキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上